

## 2022年3月の金融経済概況のポイント

### ■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強まっており、持ち直しの動きが一服している」と、前回と同様の判断です。前回下方修正の後、今回は据え置きとしました。
- 需要項目ごとの判断は、住宅投資について、「横這い圏内の動きとなっている」と下方修正しました。その他の項目には、変更はありません。
- 雇用や金融面については、前回と同じ判断です。労働需給は、弱めの動きがみられており、金融面は、預金、貸出とも前年より増加しています。
- 本日公表した道北地域の日銀短観（3月調査）は、全産業の業況判断DIが-3（12月+2、-は「悪い」超過）と、2期連続で悪化しました。「悪い」超過となったのは、2020年9月（-5）以来、6期振りです。製商品・サービス需給判断は、今回、供給超幅が拡大（12月-8→3月-10、-は供給超過）し、需給バランスは非製造業を中心にやや悪化した状態にあります。また、生産・営業用設備判断（12月0→3月-5、-は不足超過）は、5期振りに不足超過となりました。雇用人員判断（12月-35→3月-37、-は不足超過）は、前回に続き不足超幅が拡大しました。

### ■個人消費の動向

- 大型店売上高は、2月、ほぼ前年並みとなりました。オミクロン株の感染拡大に伴い、巣ごもり需要が高まる中、食料品は、底堅い動きとなった一方、衣料品は、外出自粛等の影響から低調な動きとなりました。大規模店舗では、感染拡大を受けて来店客数が低水準となる中、売上が減少しました。また、家電販売は、新生活需要のほか、エアコンの販売増がみられま

したが、これら以外の家電需要の一巡感から、全体としては横這い圏内の動きとなっています。

- 新車登録台数は、2月、軽自動車、除く軽、合計とも前年を下回り、6か月連続ですべての区分で前年を下回りました。メーカーからの完成車供給が改善せず、登録台数の前年比マイナス幅は前月に続き拡大しました。一方、販売地合いは、堅調が続いています。自動車ディーラーでは、新型車投入の効果もあって相応に受注を獲得できています。受注が車の供給を上回っており、受注残が引き続き積み上がっています。

## ■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、2月、全ての空港で前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。5か月連続の前年比プラスですが、持ち直しの動きは一服しています。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、2月、定期便、国際チャーター便ともにゼロとなり、これで24か月連続でゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、2月、前年を大きく上回りました。これは、前年が首都圏等での緊急事態宣言の実施により、宿泊客数が大きく落ち込んだためです。感染症の影響がみられ始めた一昨年との比較では、これを大きく下回っており、引き続きオミクロン株の感染拡大の影響がみられました。旭川市内のホテル客室稼働率は、2月、前年を上回りました。ただ、こちらも前年が首都圏等での緊急事態宣言の実施で落ち込んだためで、感染症の影響がみられ始めた一昨年の水準を大きく下回っています。
- 各地観光施設の入込みは、2月、利尻・礼文フェリーが前年を下回ったものの、旭山動物園、層雲峡、ウトロ温泉、博物館網走監獄が前年を大きく上回ったことから、合計でも前年を大きく上回りました。こちらも前年が前述の理由で大幅に落ち込んだためで、一昨年の水準は大きく下回っています。引き続き厳しい状況にあり、弱い動きとなっています。

## ■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、2月はオホーツクが前年を下回ったものの、上川、宗谷が前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。2021年4月以降の累計では、上川が前年を上回ったものの、宗谷、オホーツクが前年を下回ったことから、全体でも前年を下回っています。高水準ながら前年を下回る傾向が続いており、弱めの動きとなっています。

## ■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、1月は持家、貸家、分譲とも前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。基調としては、持家、貸家が減少している一方、分譲は増加しています。

## ■雇用

- 雇用状況は、弱めの動きがみられています。有効求人倍率は、1月、旭川、稚内、網走が前年を上回ったものの、北見が前年を下回りました。旭川は1倍を下回ったものの、稚内、北見、網走が1倍を上回ったことから、全体でも1倍超えとなりました。1倍超えは9か月連続です。新規求人数は、1月、北見、網走が前年を下回ったものの、旭川、稚内が前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計でも、前年を上回りました。もっとも、これは、前年の新規求人数が感染症拡大により低水準だったことも影響しています。

## ■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、2月、前年を上回りました。2月まで36か月連続で前年を上回っています。

## ■今後のポイント

- 道北地域の日銀短観（3月調査）の事業計画では、2021年度の売上高、経常利益、当期純利益は、いずれも増加する計画（前年度比：売上高3.4%、経常利益0.2%、当期純利益7.2倍）です。12月調査からは、売上高は上方修正（修正率：1.7%）されていますが、経常利益、当期純利益は下方修正（同：経常利益-6.0%、当期純利益-1.9%）されています。この間、設備投資計画は、大幅減少の計画（前年度比：-35.7%）となっていますが、12月調査比では上方修正（修正率：39.8%）されています。
- 今後、道北地域の経済を見ていく上では、引き続き感染症の動向とその影響がポイントになると考えられます。まん延防止等重点措置の解除に伴い、対面型サービス消費を中心に緩やかに持ち直していく可能性があります。一方で財消費では供給制約の影響が長引くおそれもあります。さらに、ウクライナ情勢という新たな懸念材料が生じており、エネルギー価格等の上昇による、消費や企業収益の下押しなどの影響も想定されることです。ただ、いずれについても不確実性が高い点には注意が必要です。具体的には、①まん延防止等重点措置解除後の観光、消費の動向、②エネルギー・原材料価格の上昇を受けた企業の価格転嫁の動きとそれが消費に与える影響、といった点に注意を払いたいと思います。

以 上